

ニッセイAⅠ関連株式ファンド(為替ヘッジあり)/ (為替ヘッジなし)

愛称：AⅠ革命(為替ヘッジあり)/ (為替ヘッジなし)

AⅠが私たちの生活を大きく変える！

- 世界最強とされるプロ棋士に勝利したことにより、注目を集めるAI（人工知能）。
- 囲碁や将棋の世界だけでなく、AIはすでに私たちの身近なところでも活用されています。当レポートでは、具体的なAIの活用事例についてご紹介します。

AI、がん治療法助言 白血病のタイプ見抜く

東京大学医科学研究所は、AI（人工知能）技術を活用したIBMの「ワトソン」を使いがんの診断・治療に対する共同研究を2015年よりスタートしています。ワトソンは2011年、アメリカの人気クイズ番組でクイズ王に勝利しており、日本国内でも金融機関等のコールセンター業務や社内の各種照会業務にも活用されています。

2016年8月、ワトソンは診断が難しいとされている白血病を10分程度で見抜き、適切な治療法を助言、患者の回復に大きく貢献しました。患者は血液がんの一種である「急性骨髄性白血病」と診断されて入院、抗がん剤治療を継続していました。しかし、回復が遅く敗血症の懸念もあったため、がんに関連する遺伝子情報をワトソンに入力しました。すると、「急性骨髄性白血病」のなかでも「二次性白血病」という稀なタイプの病であるとの分析結果が得られ、ワトソンの指示により抗がん剤を別のものに変更。これが効果を上げ、患者は数ヵ月で退院しました。

東大とIBMはさらに、がん研究に関連する約2千万件の論文をワトソンに学習させ、がんの診断・治療に役立てる研究を継続しています。

AIは、ディープラーニングによりAI自らがデータの特徴を学習して事象の認識や分類を行うことが可能になりました。今後、AIによる診断・治療が進展すれば、医師一人あたりの負担が軽くなることに加えて、診察のスピードが上がります。また、人の目では発見が難しい病気の発見や、どの病院でも高いレベルの診断を受けることが可能になるといったことも期待されています。



出所) 各種報道資料等をもとにニッセイアセットマネジメント作成
上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。
上記の写真はイメージです。

人工知能スピーカーで便利で快適な生活

アマゾン・ドット・コムが開発した「AmazonEcho」を筆頭に、グーグルの「グーグルホーム」など、現在人工知能スピーカー（スマートスピーカー）がアメリカでは急速に普及しています。人工知能スピーカーは、居間などに置き、人が話しかけて情報の検索や、音楽の再生、またリモコンを使わず家電を操作できるなど、便利な機能が搭載されています。

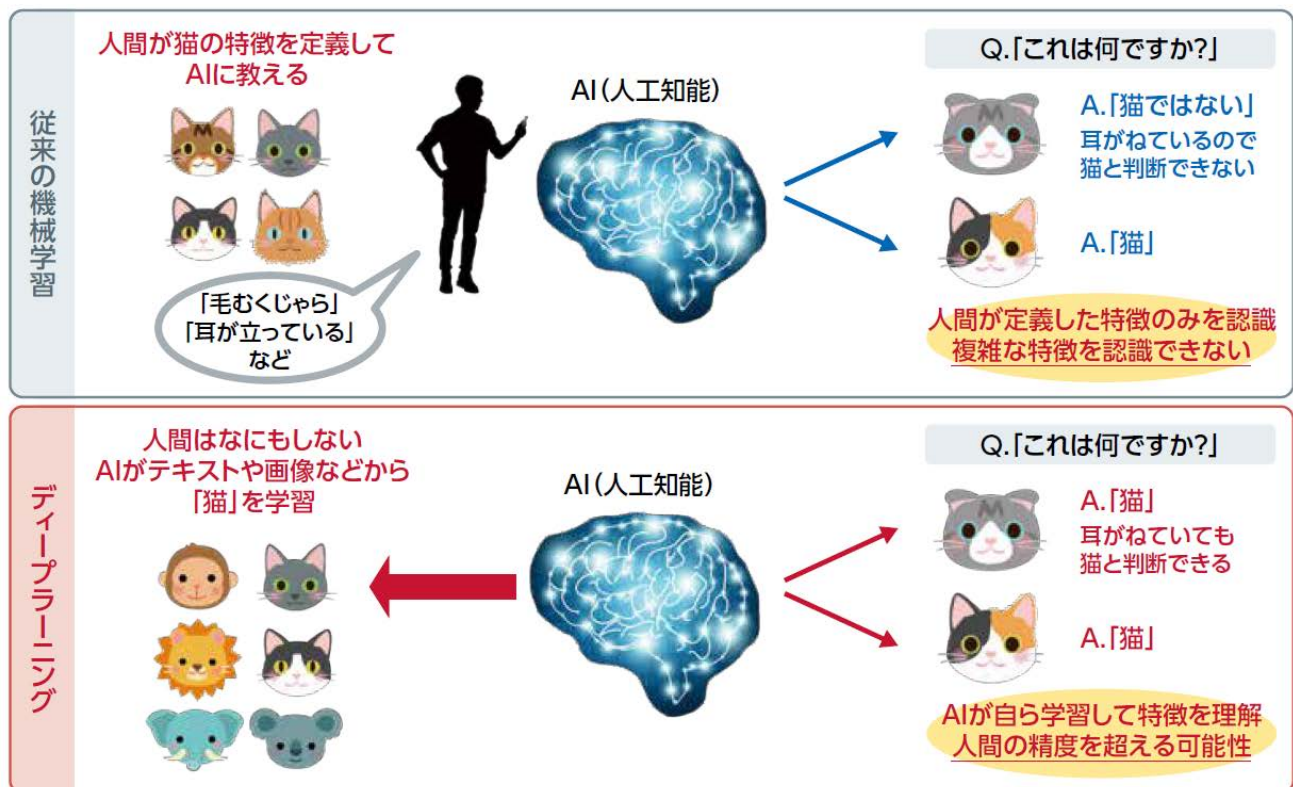
配車サービスやピザ配達、本の読み聞かせなど人工知能スピーカーを用いたサービスが着々と拡大しており、それを支えているのはAI音声アシスタントです。

キーボードにもディスプレイにも触る必要のないハンズフリーで操作できる人工知能スピーカーにより、私たちの生活がさらに快適になることが期待されます。



出所) 各種報道資料等をもとにニッセイアセットマネジメント作成
上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。
上記の写真はイメージです。

自ら学習するディープラーニング



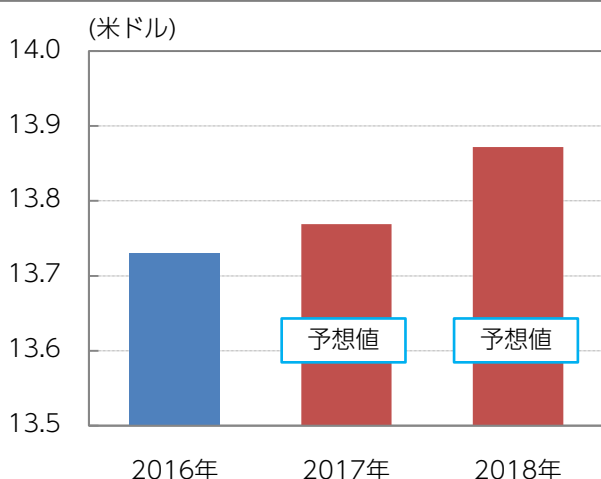
上記はイメージ図です。

組入銘柄のご紹介

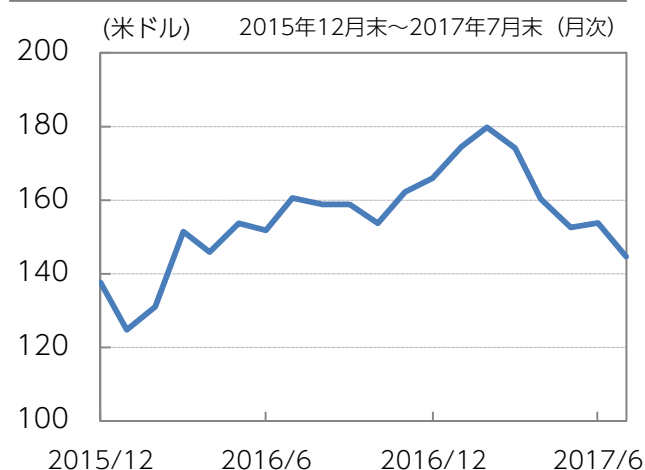
IBM

世界で広く利用されている人工知能「ワトソン」を開発しています。ワトソンは、ディープラーニングを使用することで、様々な事象の認識や分類を行う業務に利用されています。例えば、医療（東京大学医科学研究所）や、金融機関（みずほ銀行）のコールセンター業務など、様々な分野において活用されています。

EPS（1株当たり利益）の推移



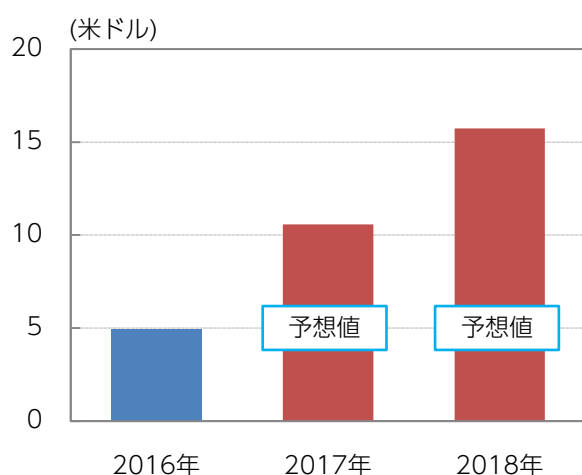
株価の推移



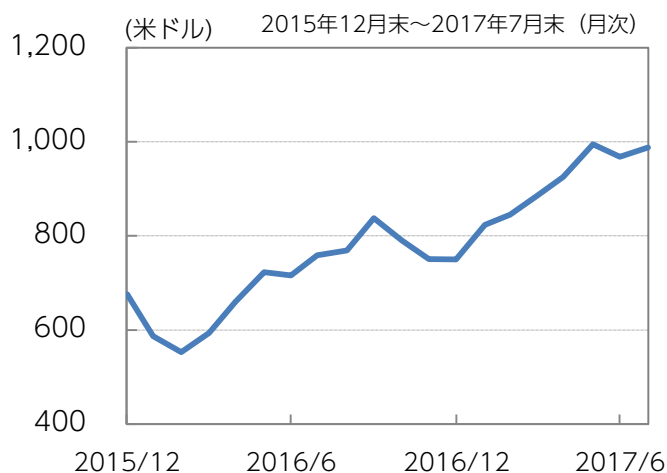
アマゾン・ドット・コム

顧客別にカスタマイズされたショッピングサービス等のオンライン販売だけでなく、人工知能スピーカー「AmazonEcho」およびAI音声アシスタント「Alexa」等、AIを活用した音声認識の分野にも注力しています。

EPS（1株当たり利益）の推移



株価の推移



出所) ブルームバークのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成 EPSの予想値は2017年8月現在のブルームバーク集計値。上記は2017年7月末現在の保有銘柄を紹介したものであり、特定の銘柄を推奨するものではありません。

ファンドの特色

- ①日本を含む世界各国の株式の中から、主にAI(人工知能)関連企業の株式に投資を行います。
- ②株式の運用は、TCWアセット・マネジメント・カンパニーが行います。
- ③「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドから選択いただけます。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	〈為替ヘッジあり〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。 〈為替ヘッジなし〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身で判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.24%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎 日	運用管理費用 (信 託 報 酬)	ファンドの純資産総額に年率1.269%(税抜1.175%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。	
		投資対象とする 外国投資信託証券	年率0.6%程度
		実質的な負担	ファンドの純資産総額に 年率1.869%(税込)程度 をかけた額となります。
	監 査 費 用	ファンドの純資産総額に年率0.0108%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。	
随 時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。	

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会
藍澤證券株式会社	○	関東財務局長(金商)第6号	○	○		中銀証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第6号	○		
岩井コスモ証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第15号	○	○		東海東京証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
宇都宮証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第32号	○			とうほう証券株式会社	○	東北財務局長(金商)第36号	○		
エイチ・エス証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第35号	○			内藤証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第24号	○		
エース証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第6号	○			日本アジア証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第134号	○		
株式会社SBI証券	○	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	フィデリティ証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第152号	○		
岡三証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	マネックス証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
極東証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第65号	○		○	丸八証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第20号	○		
光世証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第14号	○			三木証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第172号	○		
KOYO証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第158号	○			三津井証券株式会社	○	北陸財務局長(金商)第14号	○		
静岡東海証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第8号	○			めぶき証券株式会社(※2)	○	関東財務局長(金商)第1771号	○		
株式会社証券ジャパン	○	関東財務局長(金商)第170号	○			楽天証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
株式会社しん証券さかもと	○	北陸財務局長(金商)第5号	○			株式会社静岡銀行(※1)	○	東海財務局長(登金)第5号	○	○	
大山日ノ丸証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第5号	○			みずほ信託銀行株式会社	○	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○
高木証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第20号	○								

(※1) 「為替ヘッジなし」のみ、インターネットのみのお取扱いとなります。

(※2) 2017年4月3日付で、常陽証券株式会社はめぶき証券株式会社に社名が変更となりました。